

令和4年3月10日以降入札の漁港関係工事については、新労務単価適用に伴い、供用係数(β)についても新しい数値に置き換わりますので留意願います。

例)ポンプ浚渫船の場合

積算基準書から抜粋

2) 代価表

(1) ポンプ浚渫 1日 (m³) 当り

名称	形状寸法	単位	数量	摘要
ポンプ浚渫船	鋼D PS型	日	1	運16H/就22H
揚錨船	鋼D t吊	日	1	就業8H
GNSS測位装置		日	1	損料
中継ポンプ船	鋼D PS型	日		運 H/就 H
雑材料				

1. ポンプ浚渫船

ポンプ浚渫船 運転1日当り

就業22時間

名称	形状寸法	単位	数量						摘要
			鋼D 1,350PS型 993kW	2,250PS型 1,655kW	3,200PS型 2,354kW	4,000PS型 2,942kW	6,000PS型 4,413kW	8,000PS型 5,884kW	
主燃料	重油A	ℓ	5,354	8,923	12,693	15,864	23,795	31,726	
船団長		人	2×β	2×β	2×β	2×β	2×β	2×β	2ワッチ
高級船員		人	2×β	2×β	2×β	4×β	4×β	4×β	〃
普通船員		人	20×β	22×β	22×β	26×β	30×β	34×β	〃
損料	運転時間		16						
〃	供用日		α						

・令和4年2月までの労務単価・供用係数(β)

積算基準書から抜粋

設計書例

係数 ランク	船舶供用係数 (α)	就業時間別の船員供用係数(β)								備考
		就業時間 16H		就業時間 18H		就業時間 20H		就業時間 22H		
		[超勤時間 0H]	[超勤時間 2H]	[超勤時間 4H]	[超勤時間 6H]	[深夜時間 1H]	[深夜時間 3H]	[深夜時間 4H]	[深夜時間 6H]	
1	1.65	1.21	1.21	1.34	1.34	1.46	1.46	1.59	1.60	
2	1.80	1.31	1.31	1.44	1.44	1.56	1.56	1.69	1.70	
3	2.05	1.46	1.46	1.59	1.59	1.71	1.71	1.84	1.85	
4	2.25	1.61	1.61	1.74	1.74	1.86	1.86	1.99	2.00	
5	2.45	1.71	1.71	1.84	1.84	1.96	1.96	2.09	2.10	
6	2.65	1.81	1.81	1.94	1.94	2.06	2.06	2.19	2.20	
7	2.90	1.96	1.96	2.09	2.09	2.21	2.21	2.34	2.35	
8	3.20	2.16	2.16	2.29	2.29	2.41	2.41	2.54	2.55	
9	3.70	2.41	2.41	2.54	2.54	2.66	2.66	2.79	2.80	

表1 割増対象賃金比の改定内容

職種	令和3年3月適用	令和4年3月適用
高級船員	0.697	0.713
普通船員	0.706	0.733

名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
名称	規格/条件	単位	数量					
ポンプ浚渫船 鋼D 1350PS型	運転1日当り 標準 16.0時間 22時間	日	1		4,219,904			Z304010170 管理費区分 無 刊行物単価
重油A	ローリー渡し	L	5,354	81	433,674			Z304010170 管理費区分 無 刊行物単価
船団長	割増対象賃金比 0.697	人	2 × 2.09 =	4.18	28,000	117,040		R3004 管理費区分 無 割増率 0% 道建設部策定単価
高級船員	同上	人	2 × 2.09 =	4.18	28,000	117,040		R0126 管理費区分 無 割増率 0% 二省労務単価
普通船員	割増対象賃金比 0.706	人	20 × 2.10 =	42	21,900	919,800		R0127 管理費区分 無 割増率 0% 二省労務単価
ポンプ浚渫船 [ディーゼル式]	0 1,350PS型	時間		16	33,600	537,600		M300010000 管理費区分 無 刊行物単価

・令和4年3月からの労務単価・供用係数(β)

積算基準書から抜粋

設計書例

係数 ランク	船舶供用係数 (α)	就業時間別の船員供用係数(β)								備考
		就業時間 16H		就業時間 18H		就業時間 20H		就業時間 22H		
		[超勤時間 0H]	[超勤時間 2H]	[超勤時間 4H]	[超勤時間 6H]	[深夜時間 1H]	[深夜時間 3H]	[深夜時間 4H]	[深夜時間 6H]	
1	1.65	1.21	1.21	1.34	1.35	1.47	1.47	1.60	1.61	
2	1.80	1.31	1.31	1.44	1.45	1.57	1.57	1.70	1.71	
3	2.05	1.46	1.46	1.59	1.60	1.72	1.72	1.85	1.86	
4	2.25	1.61	1.61	1.74	1.75	1.87	1.87	2.00	2.01	
5	2.45	1.71	1.71	1.84	1.85	1.97	1.97	2.10	2.11	
6	2.65	1.81	1.81	1.94	1.95	2.07	2.07	2.20	2.21	
7	2.90	1.96	1.96	2.09	2.10	2.22	2.22	2.35	2.36	
8	3.20	2.16	2.16	2.29	2.30	2.42	2.42	2.55	2.56	
9	3.70	2.41	2.41	2.54	2.55	2.67	2.67	2.80	2.81	

名称		規格		単位	数量	単価	金額	摘要
名称	規格/条件	単位	数量					
ポンプ浚渫船 鋼D 1350PS型	運転1日当り 標準 16.0時間 22時間	日	1		4,259,984			Z304010170 管理費区分 無 刊行物単価
重油A	ローリー渡し	L	5,354	81	433,674			Z304010170 管理費区分 無 刊行物単価
船団長	割増対象賃金比 0.713	人	2 × 2.10 =	4.20	28,600	120,120		R3004 管理費区分 無 割増率 0% 道建設部策定単価
高級船員	同上	人	2 × 2.10 =	4.20	28,600	120,120		R0126 管理費区分 無 割増率 0% 二省労務単価
普通船員	割増対象賃金比 0.733	人	20 × 2.11 =	42.2	22,600	953,720		R0127 管理費区分 無 割増率 0% 二省労務単価
ポンプ浚渫船 [ディーゼル式]	0 1,350PS型	時間		16	33,600	537,600		M300010000 管理費区分 無 刊行物単価

令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価										
1 公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものである。										
2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。										
3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。										
4 本単価は労働者に支払われる賃金に係るものであり、現場管理費(法定福利費(事業主負担分)、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導警備員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)										
5 法定福利費(事業主負担分)、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。										
地方連絡協議会名	都道府県名	トンネル世話役	構りよう特殊工	構りよう塗装工	構りよう世話役	土木一般世話役	高級船員	普通船員	潜水士	潜水連絡員
北海道	01 北海道	<37,400>	<31,200>	<31,500>	38,400	22,600	28,000	21,900	<41,700>	<27,300>

令和4年3月から適用する公共工事設計労務単価										
1 公共工事設計労務単価は、公共工事の工事費の積算に用いるためのものである。										
2 本単価は、所定労働時間内8時間当たりの単価である。										
3 時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、各職種の通常の作業条件または作業内容を超えた労働に対する手当等は含まれていない。										
4 本単価は労働者に支払われる賃金に係るものであり、現場管理費(法定福利費(事業主負担分)、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。(例えば、交通誘導警備員の単価については、警備会社に必要な諸経費は含まれていない。)										
5 法定福利費(事業主負担分)、研修訓練等に要する費用等は、積算上、現場管理費等に含まれている。										
地方連絡協議会名	都道府県名	トンネル世話役	構りよう特殊工	構りよう塗装工	構りよう世話役	土木一般世話役	高級船員	普通船員	潜水士	潜水連絡員
北海道	01 北海道	37,800	31,700	33,200	39,800	24,200	28,600	22,600	42,300	28,800

事 務 連 絡
令和4年（2022年）2月24日

関係機関積算担当者 様

建設部建設政策局建設管理課積算管理係
主査（積算基準）

2021年10月土木工事積算基準等に適用する国基準の改定について（通知）
このことについて、別添のとおり改定がありましたのでお知らせします。

（積算管理係）